

他の専門部会からの提案等について（概要）

No.	提案元部会 ↓ 提案先部会	提案内容	企画部会における意見
1-1	産業振興部会 ↓ ふるさと定着回帰部会 未来を拓く人づくり部会	産業人材を確保するため、中高生に対して、地元の企業を知る機会や仕事への意識付けができる場をより多く提供できるよう、県が主体となって取り組んでいくべきではないか。 また、発達段階に応じたキャリア教育として小学校などの早い段階から産業教育を行うことも重要ではないか。	・高校生の就職活動の形について、他の地域の状況なども調査しながら検討してみたい。教員の負担が増えないよう、民間企業の力を活用する余地がないかどうかも含めて考えるべきではないか。（須田部会長）
1-2	農林水産部会 ↓ 未来を拓く人づくり部会	幼少の頃から身近に山林や木の製品があるといったことが、林業への意識付けにつながる。農業、水産業に関しても、教育現場と連携を図りながら、幼少期から体験を組み込んだ学習機会を提供していくことが重要ではないか。 なお、コロナ禍の影響で、多くの小中学校で修学旅行や研修旅行の行き先を県内としているが、県内を知るという意味でプラスになった面もあったものと思われる。今後もこうした県内での研修・学習機会を持つべきではないか。	・家庭での教育の中で、会計やお金のことについて学ぶこともできるのではないか。（須田部会長） ・地域との連携によるキャリア教育という項目を提言に盛り込みたいと考えていたが、内容については更に深掘りしていきたい。（林部会長）
2	健康長寿・地域共生社会部会 ↓ 未来を拓く人づくり部会	幼少期からの生活習慣が自分や家族等の周囲の健康に影響を与えるため、健康教育は非常に重要である。全ての子どもたちにタブレットが支給されたが、こうしたツールを積極的に活用して、健康教育を進めてはどうか。	・タブレットを活用する等して、子どもたちが楽しみながら学んでいくような形ができれば健康教育がより進んでいくのではないか。（林部会長）
3-1	人・もの交流拡大部会 ↓ 産業振興部会	本県の食品産業は零細企業が多いが、ホールディングス化や協同組合化を促進し、競争力を高めていくべきではないか。ホールディングス化等により、販路拡大などを担う経営部門とものづくり部門を分けることで、それぞれが事業に専念でき、経営の効率化が図られるケースも想定される。	・食品製造業同士だけではなくて、他の製造業や異業種との連携も含めて多様な形を考えていくべきではないか。（眞田部会長）
3-2	【追加】 ふるさと定着回帰部会 産業振興部会		・人材確保に関する取組については、定着回帰部会と産業振興部会で情報を共有しながら提言のとりまとめを進めていきたい。（須田部会長） ・県内では人材確保に苦慮している企業が多いが、採用担当者を配置できない企業がほとんどである。採用に困難を抱えている企業をサポートするような体制について考えていく必要があるのではないか。（佐野部会長）
4-1	未来を拓く人づくり部会 ↓ 産業振興部会 （ふるさと定着回帰部会）	高校においては、キャリア教育による職業観の醸成や就職支援員等による就職先企業への訪問など職場定着に向けた取組を行っているが、新規高卒者の３年後離職率は平成29年３月卒業者で33.4%と依然として高い水準となっている。若者の早期離職を防止するため、企業側が職場内においてどのように新入社員を育てていくのかを学ぶ機会を設ける必要があるのではないか。	・離職の大きな原因の一つがリアリティギャップである。企業が情報発信する際には、プラスの面だけでなく、課題感や悩みなども併せて伝え、それを解決できる人材を募るようなことも考える必要があるのではないか。（須田部会長）
4-2	未来を拓く人づくり部会 ↓ 産業振興部会	特別支援学校を卒業した生徒の３年後離職率は約３割となっており、離職後になかなか再就職先を見つけることができなかったり、再就職しても慣れるまでに時間を要する傾向が見られる。障害のある方の職場定着を図るため、働きやすい職場づくりについて、各企業に一層促していく必要があるのではないか。	・障害のある方の受け入れに関して、成功している企業の事例を広めていくことも重要ではないか。（林部会長）
4-3	【追加】 ふるさと定着回帰部会 産業振興部会		・不妊治療を理由として離職してしまう方も全国的には多くいる。国において保険適用の検討が進んでいるが、例えば、県が自己負担分への助成を行い、企業側も安心して不妊治療を受けられる職場環境づくりを促進する、といった形で官民一体の「秋田モデル」のような仕組みづくりを進めるべきではないか。（佐野部会長） ・不妊治療に関しては、育休や産休と同じように両立支援という考え方に立って支援策を考えていくべきである。（小玉部会長）

【その他】参考意見

・選択・集中プロジェクトと各施策の対応関係をマトリックスにするなど、公表する際には分かりやすい形で取りまとめてほしい。（佐野部会長）

・中小企業においては代表者がリクルーターとしてその企業の強みなどをアピールしていくことが重要である。（三浦部会長）

・県内の中でも地域によって賃金水準に差がある。特に賃金水準が低いような地域で賃金を上げていくような集中的な支援というの也被えられるのではないか。（須田部会長）